

総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	平成30年度地方創生関連交付金事業について	企画政策課
2	第2次行政改革実行計画に係る実績報告 (平成30年度分)	
3	令和元年度小田原市いっせい総合防災 訓練〔水防〕実施結果について	防災対策課
4	古紙（新聞紙）回収袋について	環境政策課

令和元年9月6日

地方創生推進交付金

・地方創生を実現するための総合戦略事業を後押しするための交付金。補助率は1/2。
 ・交付金の型として、先駆性を重視する「先駆タイプ」(5か年認定)、先進的・優良事例の横展開を図る「横展開タイプ」(3か年認定)がある。また、単独市で認定を受ける「単独申請」と、複数自治体で共同して申請する「広域申請」がある。

No	交付対象事業名	計画期間	H30交付決定額(千円)	実績額(千円)	事業概要及びKPI
1	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	3年(H28～H30)	23,244	21,605	<p>観光回遊バスの運行やレンタサイクルの実施など、「回遊性の向上」に地域一丸となって取り組む事業。地域連携DMOと地域DMOがそれぞれの強みを活かして連携・補完することにより広域連携をも図る。さらには、観光資源界隈において提供される地場産品自体の商品力を高めるため、長期的な視点に立ったブランディングに努めていく。</p> <p>計画期間予定対象経費(H30末時点):1年目:39,613千円 2年目:43,383千円 3年目:46,488千円 総額:129,484千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】</p> <p>①観光入込客数 目標値:618万人(H30) 基準値:451万人(H26) 実績値:618万人(H30年12月末時点)</p> <p>②レンタサイクル利用者数 目標値:4,219人(H30) 基準値:2,554人(H27) 実績値:3,148人(H31年3月末時点)</p> <p>③「HaRuNe小田原」内街かど案内所における観光案内件数 目標値:5,700件(H30) 基準値:3,512件(H26) 実績値:3,284件(H31年3月末時点)</p>
2	県西地域活性化プロジェクト推進事業	5年(H28～R2)	11,476	6,603	<p>神奈川県が進める「未病の改善」を県西地域を戦略的なフィールドとして位置づけ、食や運動など未病の改善に資する取組を展開することで健康づくりや地域活性化に繋げていく。</p> <p>計画期間予定対象経費(H30末時点):2年目:28,873千円 3年目:22,952千円 4年目:24,544千円 5年目:18,194千円 総額:94,563千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】※広域枠での申請主体である県が設定。評価も県が実施予定。</p> <p>①県西地域2市8町における社会増減:目標値△800人(H30) 基準値:△2,315人(H28申請時点) 実績値:△217人</p> <p>②県西地域2市8町における入込観光客数:目標値:3,552万人(H30) 基準値:3,410万人(H28申請時点) 実績値:H30県未公表(H29:3,617万人)</p> <p>③「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数:目標値430人(H30) 基準値:206人(H28申請時点) 実績値:456人</p>
3	交流・体感を通じた移住促進事業～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～	3年(H30～R2)	3,852	3,390	<p>先輩移住者や市民とともに、官民一体となって小田原暮らしをイメージできるような個別ガイドや移住体感イベントを開催するとともに、小田原のまちの全体像や暮らしの魅力を伝えるためのガイドブックを製作し、移住促進を図る。</p> <p>計画期間予定対象経費(H30末時点):1年目:7,704千円 2年目:3,916千円 3年目:4,416千円 総額:16,036千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】</p> <p>①本事業がきっかけとなった移住者数 目標値:2人(H30) 基準値:0人(H29) 実績値:2人(H31年3月末時点)</p> <p>②本事業への協力者数 目標値:33人(H30) 基準値:30(H29) 実績値:42人(H31年3月末時点)</p> <p>③本事業への参加者数(非居住者) 目標値:15人(H30) 基準値:0人(H29) 実績値:100人(H31年3月末時点)</p> <p>④行政や協力者への相談件数 目標値:50件(H30) 基準値:0件(H29) 実績値:50件(H31年3月末時点)</p>
4	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	3年(H30～R2)	13,311	13,250	<p>小田原駅周辺、隣接する箱根板橋駅・南町周辺において、かまぼこ製造など水産加工の営みを今に伝える地域、歴史と伝統のなりわい文化、そして明治時代の政財界を彩った人々の邸宅群など地域の歴史的・文化的資源を積極的に活用することで、観光交流等の促進による地域活性化を地方再生コンパクトシティ事業の一環として実施する。</p> <p>計画期間予定対象経費(H30末時点):1年目:26,622千円 2年目:26,114千円 3年目:28,114千円 総額:80,850千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】</p> <p>①小田原宿なりわい交流館の来訪者数 目標値:38,200人(H30) 基準値:35,700人(H29) 実績値:43,756人(H31年3月末時点)</p> <p>②事業対象地区内の商店街等における空き店舗の減少 目標値:2軒(H30) 基準値:0軒(H29) 実績値:1軒(H31年3月末時点)</p> <p>③主な歴史的建造物施設の入館者数 目標値:39,288人(H30) 基準値:35,717人(H29) 実績値:36,997人(H31年3月末時点)</p>

No	交付対象事業名	計画期間	H30交付決定額(千円)	実績額(千円)	事業概要及びKPI
5	アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業	3年(H30~R2)	6,000	6,000	<p>インバウンドに対応した体験・食・宿泊といったコンテンツを有機的につなぎ、ツアー商品として開発運営する推進主体としてDMCを設立し、インバウンド対応の前提となる外国人来訪者に対応するサイン類の整備やナイトライフの充実、観光サービス拠点を繋ぐ地域ツアーなどにより、コト消費拡大し、地域の稼ぐ力を高めていく。</p> <p>計画期間予定対象経費(H30末時点):1年目:12,000千円 2年目:142,000千円 3年目:155,000千円 総額:309,000千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】</p> <p>①DMCが取り扱う有料事業の売上高 目標値:0円(H30) 基準値:0円(H29) 実績値:0円(H31年3月末時点)</p> <p>②一人当たり観光消費額 目標値:3,215円(H30) 基準値:3,033円(H29) 実績値:3,218円(H30年12月時点)</p> <p>③小田原城天守閣外国人入場者数 目標値:41,000人(H30) 基準値:38,000人(H29) 実績値:42,673人(H31年3月末時点)</p>
6	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業～小田原市・南足柄市の地域間協働による取組～	3年(H29~R1)	5,173	4,811	<p>社会・経済的に密接な関係を有する南足柄市と①職員②人材③コンテンツの3つの交流を通じてそれぞれが持つ地域の課題やノウハウを共有し、講座の相互受講などを行うことで広い視野を持って多様な分野で活躍する担い手の発掘・育成を図る。また、「知る・学ぶ」で終わらずに具体的な活躍のフィールドにつなげることで「実践」にまで発展させていく。</p> <p>計画期間予定対象経費(H30末時点):1年目:8,820千円 2年目:15,346千円 3年目:20,526千円 総額:44,692千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】</p> <p>①小田原市・南足柄市における人口の社会減総計 目標値:0人(H30) 基準値:△226人(H27) 実績値:△374人(H30年12月末時点)</p> <p>②小田原市・南足柄市におけるNPO法人数総計 目標値:102(H30) 基準値:96(H27) 実績値:100(H31年3月末時点)</p> <p>③小田原市・南足柄市において行う人材育成事業での講座受講者数総計 目標値:210人(H30) 基準値:0人(H27) 実績値:230人(H31年3月末時点)</p> <p>④小田原市・南足柄市における観光入込客数総計 目標値:762.3万人(H30) 基準値:529万人(H27) 実績値:713万人(H30年12月末時点)</p>
計			63,056	55,659	

地方創生拠点整備交付金

・「未来への投資」という経済対策の観点から、総合戦略に位置付けられている地方創生の推進に資する施設整備等を対象とした交付金。補助率は1/2。補助対象期間は1年。

No	交付対象事業名	計画期間	H29交付決定額(千円)	実績額(千円)	事業概要及びKPI
1	観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備	1年(H29)	61,163	26,882	<p>【平成29年度に整備済】(効果検証はR2年度まで実施)</p> <p>観光の核である小田原城とロードバイク愛好者が多く通過する国道1号線に近接する「小田原スポーツ会館」について、ロードバイク専用駐輪場やシャワールーム等を備えるなどのリニューアル工事をを行い、観光客の裾野を拡大させることができる施設としての機能を持たせた。</p> <p>【KPI(目標)】</p> <p>①観光入込客数 目標値:618万人(H30) 基準値:453万人(H27) 実績値:618万人(H30年12月末時点)</p> <p>②天守閣等入場客数 目標値:331万人(H30) 基準値:170万人(H27) 実績値:310万人(H30年12月末時点)</p> <p>③三の丸売店における年間売上高 目標値:12,700千円(H30) 基準値:11,968千円(H27) 実績値:13,271千円(H30年3月末時点)</p>

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

参考資料1-

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
1	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	【歴史的建造物活用事業】 歴史的建造物活用事業	1. 旧岡田邸・皆春荘活用事業 一般公開(週4日程度)を行うため、スタッフとして、3名の臨時職員を採用した。 ・公開に当たり、建物の美観保持のために維持修繕を行った。 ・旧岡田邸については、公開部分の拡大(主屋一部)のため、新たに賃貸借契約を締結した。 ・皆春荘については、11月より一般公開を開始した。 【交付金対象事業費実績額: 2,542,136円】 2. 白秋童謡館展示リニューアル事業 昭和12年建築の田中光顕伯爵和風別邸である白秋童謡館の改修工事完成に合わせ、展示室の展示内容を見直し、新たに展示パネルを作成した。 【交付金対象事業費実績額: 293,000円】	KPI達成に有効であった	1. 旧岡田邸・皆春荘活用事業 歴史的風致形成建造物に指定されている旧岡田邸及び皆春荘を活用することで、箱根板橋駅・南町周辺地区への観光客の呼び込みに寄与した。 2. 白秋童謡館展示リニューアル事業 北原白秋の翻訳したマザーグースの原稿などを学術的な検討を加えて新たに展示したり、白秋の影響を受けた小田原にゆかりの詩人の作品を紹介するなどにより、来館者増加による回遊性の向上と、白秋童謡の理解を助け「文学のまち」としての都市の魅力向上に貢献することができた。	事業の継続	1. 旧岡田邸・皆春荘活用事業 歴史的建造物活用計画策定業務により、公民連携による保全・活用の検討を進める。 2. 白秋童謡館展示リニューアル事業 展示資料の更新などを行いつつ、訪れた観光客等に対し白秋童謡の魅力を伝え、それらの創作の源泉となった小田原の風土に着目して都市の魅力向上に努めていく。
2	清閑亭管理運営事業	【清閑亭管理運営事業】 清閑亭管理運営事業	小田原市歴史的風致維持向上計画及び国の社会資本総合整備計画(街なみ環境整備事業の効果促進事業)等に基づき、小田原市の歴史的・文化的資源である清閑亭の回遊・交流拠点としての活用を核として、小田原城周辺の歴史的風致を活かした文化観光によるまちづくりを推進することを目的に、NPO法人小田原まちづくり応援団に業務委託し、年間100以上のイベントを実施したが、イベント参加者数は、前年度比32%減(21,276人)であった。なお、来館者数についても、前年度比34%減(25,712人)と減少はしたものの、清閑亭の回遊・交流拠点としての活用を推進した。(稼働日数305日) 【交付金対象事業費実績額: 15,000,000円】	KPI達成に有効であった	対象建築物は、国の登録有形文化財であり、同じ近現代の別邸である小田原文学館及び松永記念館等の歴史的風致形成建造物等と連携を図りながら公開することで、回遊性の拡大及び地域の特色を生かした文化観光によるまちづくりを推進することに寄与している。	事業の継続	従来の観光振興の視点に加え、文化振興の視点も取り入れた中で、回遊性と交流拡大による、まちの魅力の発信やにぎわいの創出を目指すため、今までの活用実績を踏まえ、回遊拠点とした事業を実施していく。
3	レンタサイクル事業	【レンタサイクル事業】 レンタサイクル事業	観光客の利便性・回遊性を高めることを目的に、小田原城址公園歴史見聞館貸出所と小田原駅東口駐車場貸出所を拠点に、レンタサイクル貸出しを行った。なお、歴史見聞館貸出所については、歴史見聞館の耐震補強工事のため、8月から休止。 【交付金対象事業費実績額: 2,222,384円】	KPI達成に有効であった	レンタサイクルの利用者は年々増加しており、平成28年度、平成29年度と2年連続で4,000人を超える実績であり、平成30年度は歴史見聞館耐震工事のため、8月から休止となりKPI達成には有効ではなかったが、東口駐車場だけで3,148人の利用者があったことから、観光客の回遊性向上に寄与しているものと考えられる。	事業内容の見直し(改善)	利用者が増えている小田原駅東口駐車場貸出所を拠点とするともに、観光客が増加している小田原漁港周辺に拠点を設けることで、回遊性を高めるとともに利便性向上を図っていく。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

参考資料1-

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
4		【北条早雲没後500年を節目とした観光都市PR事業】 北条早雲没後500年を節目とした観光都市PR事業	北条氏ゆかりの関係自治体と連携し、北条氏の功績等を巡るトークショー等を開催。没後500年を節目に定住や交流人口の枠組みを越えたアカデミックな「関係人口」層にも多数来ていただくことで、観光都市としての魅力に触れていただき、来訪客の幅を広げた。 【交付対象事業費実績額:5,000,000円】	KPI達成に有効であった	アカデミックな事業展開だけではなく、マンガやゲームなど若い層をターゲットにした事業を展開することができ、来訪客の幅を広げられ、都市PRが行われたとともに、誘客にも効果があったと考えられる。また、地域の物産と連携するなど、新しい視点でPRすることができ、地域の活性化につながったと考える。	事業内容の見直し(改善)	一部事業は継続して行うとともに、プロジェクションマッピング世界大会を行い、更に来訪客の幅を広げ、都市をPRするとともに、誘客を拡大する。
5		【交流促進施設活用事業】 交流促進施設活用事業	交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大を通じて、水産業の振興と地域の活性化を図ることを目的に整備する交流促進施設について、ホームページや水産業プロモーション動画を制作し多くの交流人口を獲得できるよう開業に向けた準備を行った。 【交付対象事業費実績額:4,622,400円】	KPI達成にはなかった	※KPIとして、小田原漁港交流促進施設の入込客数を掲げていますが、開業は令和元年度の予定となります。	事業の継続	令和元年度に開業予定の交流促進施設を活用し、交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大を図っていく。
6	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	【観光資源回遊事業】 インバウンドのプロモーション	交通事業者と連携し、小田原への旅行商品(お得なクーポン付き)を造成し、WEBや鉄道駅等でPRを行った。また、市民から募集したオススの観光スポットを反映させたパンフレットを作成し、観光客等にPRを行った。 【交付対象事業費実績額:1,500,000円】	KPI達成に有効であった	旅行商品は、年間で実施することができ、関西・中部方面から3,800件以上の利用があり、多くの方が本市を訪れ、効果的な誘客につながった。また、鉄道駅等でのCM動画放映などによるPR効果も高いと考える。	事業の継続	交通事業者との連携については、本市へのさらなる誘客を図るため、平成30年度の事業内容を継続して通年で実施する。
7		市民が選ぶベスト観光スポットコンテストPR	市民から募集したオススの観光スポットを反映させたパンフレットを作成し、観光客等にPRを行った。 【交付対象事業費実績額:299,160円】	KPI達成に有効であった	「市民が選んだオスス観光スポット」については、市民の意識啓発につながるのと同時に、観光客等に対しても新たな魅力の発信を行うことができた。	予定通り事業終了	
8	【ライブカメラ設置事業】 ライブカメラ設置	ライブカメラを設置し、本市の代表的な観光拠点である小田原城天守閣と城址公園内の常盤木門の映像を、市のホームページや、まち歩き観光アプリケーション「小田原さんぽ」などにリンクを貼り、配信することで、コンテンツの充実を図り、新たな観光客需要を取り込んだ。 【交付対象事業費実績額:5,610,600円】	KPI達成に有効であった	ライブカメラのPV数について、平成31年4月が26,622、5月8,661と市のHPでも上位にあり、新たな観光客需要を取り込めたと考える。	事業の継続	継続してライブカメラの運用を行うとともに、その他の観光拠点への設置について調査し、検討していく。	
9	【魚ブランド化促進事業】 魚ブランド化促進事業	小田原で漁獲される豊富な魚の価値と可能性を内外に広く伝えることで水産業振興を図るため、水産関係団体等とともに「小田原の魚」の認知度向上と消費拡大に向けた取組みを実施した。 【交付対象事業費実績額:1,315,148円】	KPI達成に有効であった	水産地方卸売市場における地魚の取扱金額の向上に寄与した。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していくが、令和元年度に開業予定の交流促進施設を小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会の情報発信拠点としていくための調整を図っていく。	
10	【小田原みなとまつり開催事業】 小田原みなとまつり開催事業	小田原漁港を中心に市民及び観光客に広く水産業を紹介するとともに、港を海と人とのふれあいの場として、地域漁業の活性化を図り、さらに小田原の地魚の魅力を発信するため、みなとまつりを8/5(日)に開催し、50,000人の来場者となった。 【交付対象事業費実績額:4,499,354円】	KPI達成に有効であった	水産地方卸売市場における地魚の取扱金額の向上に寄与した。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。	

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
11	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	【小田原地下街「HaRuNe小田原」における地場産品のブランディング・魅力発信事業】 小田原地下街「HaRuNe小田原」における地場産品のブランディング・魅力発信事業	1. 地域産木材の利用・普及促進事業 小田原駅の地下街「HaRuNe小田原」にて、小田原産木材を使った遊具等を展開したイベントを開催しながら、地域産木材を利用した取組について広く市民等へ周知を行った。 【交付対象事業費実績額:150,000円】 2. 小田原地下街夕市開催事業 中心市街地である小田原地下街「HaRuNe小田原」において、地魚直売市を開催することにより、新鮮な地場産の魚の消費拡大を推進するとともに、来訪者が水産市場の賑わいを体験する機会を創出した。(開催日数:【11月】13日間、【12月】5日間、計18日間) 【交付対象事業費実績額:157,140円】	KPI達成に有効であった	1. 地域産木材の利用・普及促進事業 駅地下街の回遊性の向上をはじめ、子連れの親子世代を中心に木の遊具等を利用してもらうことで木の良さや木材を利用することに対する理解を深めることができた。 2. 小田原地下街夕市開催事業 水産地方卸売市場における地魚の取扱金額の向上に寄与した。	事業の継続	1. 地域産木材の利用・普及促進事業 地域産木材の利活用に対する認知度を更に高めていくため、引き続き、普及啓発活動を実施していく予定。 2. 小田原地下街夕市開催事業 事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。
12	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【地元特産品のブランド化推進及び地場産業の自走化支援】 小田原ブランド推進事業	1. 小田原セレクション事業 小田原地下街「HaRuNe小田原」にて選定商品の販売会を実施して、商品のPR販売を行った。また、過去3年間で選定された商品をまとめたパンフレットに掲載した。作成したパンフレットは、イベントや観光案内所等で配布した。 2. 首都圏へのPR・出店事業 小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けて、知名度向上、販路拡大、商品開発力の向上を促すことを目的に、首都圏等で物産展への出展やイベント開催を行い、地場産品や小田原セレクション選定商品等のPRを行った。 (主な事例) ・平成30年5月 寄居北條まつり ・平成30年7月 旧芝離宮恩賜庭園 ・平成30年11月 八王子いちよう祭り ・平成31年2月 みなとみらい線「元町・中華街」駅 ・平成31年3月 有楽町「交通会館マルシェ」 【交付対象事業費実績額:1,175,018円】	KPI達成に有効であった	1. 小田原セレクション事業 選定商品の販売会を行うことで小田原の魅力の幅広さをPRすることができた。また、まとめたパンフレットを作成したことで、手軽に選定された商品を見ることができるようになった。 2. 首都圏へのPR・出店事業 消費者やバイヤーが多く来場する施設や多くの来場者があるイベント等に出席することで、小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けての活動を図ることができた。	事業の継続	1. 小田原セレクション事業は、新たに商品の選定を行わず過去に選定された商品のPRに主眼を置いていく。 2. 首都圏等で物産展への出展やイベント開催は地場産品や小田原セレクション選定商品等の知名度向上、販路拡大などを促すことを目的に行っていく。
13	【地域資源のネットワーク化に向けたサイクリングロードの活用】	酒匂川サイクリングロード整備事業	酒匂川土手の舗装整備が完了していた部分にサイクリングロードに、安全対策のための通行注意喚起の路面標示の設置を行った。 【交付対象事業費実績額:170,100円】	KPI達成に有効であった	サイクリングロードの見通しの悪い部分へ注意喚起の路面標示を設置したことにより、利用者への安全対策が向上し、地域資源のネットワーク化に寄与した。	追加等更に発展させる	整備完了したサイクリングロード区間については、引き続き維持管理を行っていく。 また、令和2年4月に富士道橋から上流部を県から移管を受けるにあたり、下流部にも上流部と同様に、注意喚起標示やコース案内の看板設置などの整備を行っていく。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

参考資料1-

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
14		【1市3町の地域資源をめぐるウォーキングイベントの開催】 城下町おだわらツアーデーマーチ開催事業	城下町おだわらツアーデーマーチ実行委員会で大会の運営準備を行い、6月1日の第1回実行委員会、11月1日の第2回実行委員会を経て、11月17日、18日に小田原市・箱根町、真鶴町、湯河原町の1市3町で第20回記念大会 城下町おだわらツアーデーマーチを開催した。 参加者延べ人数 8,937人(実人数 6,020人) 【交付対象事業費実績額: 7,100,000円】	KPI達成に有効であった	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町等、各団体が構成する城下町おだわらツアーデーマーチ実行委員会が、今後、さらなる連携を図り、魅力的なウォーキング大会を企画運営する体制を整えていく。	事業の継続	第20回記念大会に引き続き、婚活「歩婚」や未就学児とその家族を対象にした歩育「キッズお城探検ウォーク」を実施することで、幅広い層の大会参加を促していく。また、大会を通じて、昨年に日本遺産に登録された箱根八里などの観光名所をPRすることで地域の魅力を発信する。
15	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【スポーツ振興を通じた様々な垣根を越えた「交流」の創出と地域活性化】	1. 事前キャンプ受入事業 SKYプロジェクトに係る実行委員会によるミャンマー連邦共和国との事前キャンプに関する協定締結や、エリトリア国の留学生による市内マラソン大会への出場など、協定締結国と市民との交流を図った。 【交付対象事業費実績額: 801,528円】 2. 未来のアスリート支援・育成事業 オリンピックを招いた「小田原スポーツフェスタ2018」及び「バドミントンフェスティバル」、「卓球フェスティバル」を開催し、多くの子供たちがスポーツを楽しんだ。 【交付対象事業費実績額: 1,272,754円】 3. 体力能力向上事業 体力向上指導員を、5校に對しのべ60人派遣した。オリンピックによる講習会・講演会を5校、パラリンピアンによる講演会を2校、各競技団体のトップアスリートによる講習会を4校で実施した。 【交付対象事業費実績額: 706,000円】	KPI達成に有効であった	1. 事前キャンプ受入事業 様々な国と協定を締結したことにより、多くの国との交流の機会が生まれた。 2. 未来のアスリート支援・育成事業 関係団体と協力したイベントを実施することで、地域を巻き込んだ取組とすることができた。 3. 体力能力向上事業 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、児童の運動への関心が高まっていることが確認されたが、KPIとの関連性は不明である。	事業の継続	1. 事前キャンプ受入事業 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、協定締結国との交流を進め、スポーツ振興や地域の活性化につなげていく。 2. 未来のアスリート支援・育成事業 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、多くの子供たちにスポーツ振興につながる取組を継続していくことで、さらなるまちの魅力を高めていく。 3. 体力能力向上事業 本年度及び来年度は、各オリンピック・パラリンピアンとの日程調整は難しいことが予想されるものの、事業を継続していきたい。
			4. 障がい者スポーツ体験 地域の障害者事業者が親睦を目的に一堂に会する機会を捉えて、その場に地域総合型スポーツクラブの指導者を派遣し、障がい者にスポーツを体験していただいた。 【交付対象事業費実績額: 20,000円】 5. 障がい者スポーツの普及 小田原あじ・地魚まつりにおいてポッチャの体験会を実施したり、障害者福祉協議会と共催で障がい者レクリエーション大会を実施し、フロアホッケーやポッチャ体験会を実施することで、障がい者スポーツの普及や障がい者への理解を深めた。 【交付対象事業費実績額: 185,680円】	KPI達成に有効であった	4. 障がい者スポーツ体験 国の調査等でも障がい者のスポーツ実施率は低いという結果がでているが、各団体と連携することで障がい者がスポーツを実施する機会を創出し、未病の改善に繋げる取組を実施することが出来た。 5. 障がい者スポーツの普及 多くの人が集まるイベントに出展を重ねたことで、様々な方に障がい者スポーツの認知を広げることができた。	事業の継続	4. 障がい者スポーツ体験 スポーツ団体と福祉団体が一堂に会する情報交換会や福祉団体へのスポーツ指導者派遣等を行う。 5. 障がい者スポーツの普及 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、多くの市民に障がい者スポーツの認知を広げ、さらなるまちの魅力を高めていく。
16		【農と結びつけた暮らしの提案プロジェクト】 地域農業活性化事業	就農のために研修中の者に対して家賃補助(2名)、農地の賃貸借料の補助(1名)を行った。 60歳以上の市民を雇用する先進農家2名に対し、賃金の一部を補助した。 【交付対象事業費実績額: 530,000円】	KPI達成に有効であった	就農前の経済的に不安定な状況を事業活用することで、経済的負担の軽減を図りながら本市での就農につなげることができた。 また、担い手のいない農地を定年退職した者に新たに借りてもらうことで、農地を維持する支援ができた。	事業内容の見直し(改善)	引き続き事業の周知及び普及に努め、補助を行っていく予定であるが、より活用しやすい事業となるよう対象者や事業内容の見直しを検討していきたい。

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目		交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
17	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【未病の「見える化」を図る拠点を活用したライフスタイル見直しの動機付け】	健康増進計画推進事業	小田原食品衛生協会と業務委託契約を締結し、市内の飲食店からメニューを募り、栄養士が監修して適塩メニューや野菜たっぷりメニューを実際に食べることができる「健康おだわらい塩梅(あんべえ)MAP」を作成した。広く周知するためのイベントを行い、健康情報の発信などを行った。 また、「未病を改善する」県の取組と連携し、市民の健康づくりに役立てるため、市役所に未病センターを開設し、血圧・血管年齢・脳年齢・骨健康度の測定機器を設置した。 県西地域大学連携事業として、小田原短期大学と連携し、減塩の取組を推進している。H30年度は、大学が考案した食育スゴロクに脳血管疾患の普及啓発を盛り込んだ。 【交付対象事業費実績額：1,246,000円】	KPI達成に有効であった	食品衛生協会に業務委託をすることで、民間の飲食店に減塩や適塩の取組を広げることができた。 未病については、常設することで健康に関する情報発信や普及啓発を行うことができ、市民の健康意識の高揚に効果的である。また、県の取組と連動することで、市単独で行うよりも幅広い取組を行うことができる。 大学連携事業は、これまで関連が少なかった大学生と連携することで、若い世代に本市の健康課題を提起することができ、学生の視点で取組を行うことができた。	事業の継続	適塩メニューの継続を希望している店舗を支援することで、市民の健康づくりを後押しする。 未病センターは、イベント等を通じて市民に広く周知し、利用者の拡大につなげる。
18	交流・体感を通じた移住促進事業～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～	【交流・体感を通じた移住促進事業】	移住体感事業	・小田原のまちの全体像や暮らしの魅力を伝えるガイドブックの製作や、移住関連雑誌等に移住促進に繋がる記事の掲載などを行った。 ・先輩移住者をはじめとする移住サポーターとともにミッション型の移住体感イベントを実施するとともに、オーダーメイド型の個別ガイドを行った。 【交付対象事業費実績額：6,780,200円】	KPI達成に有効であった	・小田原の魅力を知るところから移住に至るまでのプロセスの要所で、情報の発信や体感機会の提供などにより、一定の訴求ができた。	事業の継続	・雑誌等への移住促進記事の掲載や体感イベント、個別ガイドなどを実施し、情報の発信や体感機会の提供を継続的に行う。 ・それとともに、スカウト型マッチングWEBサービスやふるさと暮らし情報センター(東京)を利用し、移住に向けたきっかけづくりや後押しを行う。
19	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	【歴史的建造物民間活用コーディネート事業】	歴史的建造物活用エリアコーディネート	城下町・宿場町ならではの歴史的・文化的資源を磨き上げ、箱根板橋駅・南町周辺への誘客を促進すると共に、小田原漁港方面までの回遊性を創出することで、賑わいと交流を兼ね備えたコンパクトシティを実現させるため、「板橋旧街道周辺」「西海子小路周辺」「かまぼこ通り周辺」の3地区について、まちづくりの方針や、公民連携の推進体制を整理するとともに、歴史的建造物の利活用方針と基本的な運営スキーム等について検討し、歴史的建造物活用エリアコーディネート調査を実施した。 【交付対象事業費実績額：9,990,000円】	KPI達成に有効であった	各地区の歴史的・文化的な特徴を捉え、それぞれの魅力を生かしたまちづくりの方向性を明確にし、必要な取組や基本的な考え方を整理したことで、回遊性の向上に向けて具体的に検討していく準備を整えることができた。	事業の継続	平成30年度に実施した歴史的建造物エリアコーディネート調査に基づき、私有物件を含む歴史的建造物について、地元関係者及び民間事業者等へのヒアリング調査を行い、活用に係る課題等を抽出した上で、施設の運営・管理に係る具体的な事業スキームを盛り込んだ「歴史的建造物活用計画」を策定する。
20	歴史的建造物民間活用コーディネート事業	【歴史的建造物民間活用コーディネート事業】	豊島邸利活用コーディネート	公有物件の豊島邸については、民間事業者による利活用に向けて、活用のアイデア募集、市内視察を含めた現地案内会等を踏まえ、利活用事業者の公募を実施した。 【交付金対象事業費実績額：4,104,000円】	KPI達成に有効であった	アイデア募集などを通じて、歴史的建造物の利活用に係る民間事業者等の考え方や課題を改めて把握するとともに、利活用に関心のある民間事業者との繋がりを構築することができた。	事業の継続	耐震等改修工事を実施し、歴史的建造物として重要な趣を保ちつつ、賃貸借物件としての環境を整えることで、利活用事業者等の事業検討を促進させる。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

参考資料1-

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目		交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
21		【歴史的建造物民間利活用コーディネート事業】	案内サイン適正配置等検討委託料	東京オリンピック・パラリンピックなど大規模なイベントによる更なる来訪者の増加等が見込まれる状況に鑑み、回遊性の向上や、来訪者にとって、ホスピタリティのある案内を行うため、案内サインの配置状況、表示内容の検証・評価に基づき、適正配置について検討を実施した。 【交付対象事業費実績額：2,916,000円】	KPI達成に有効であった	小田原城への本市におけるゴールデンルートだけではなく、観光スポットとしての潜在的なポテンシャルを有する歴史的建造物については、訪日外国人旅行者に対して、テーマやストーリー性をもった周遊ルートの形成促進に寄与している。	事業の継続	平成30年度の調査結果を踏まえ、令和元年度には、令和2年度の案内サインの整備に向けた役割分担を明確にするとともに、最終調整を関係部署と連携して行う。 また、当該調査結果に基づき、今後も継続して、主体となる部署において、案内サインの適正な配置に係る検討・整備等を行う。
22	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	【歴史まちづくり地域連携推進事業】	内野醤油店活用等支援事業	地元住民等と組織した板橋まちなみファクトリー内野邸プロジェクト実行委員会に対して負担金を支出した。実行委員会では、地元住民を中心にしたボランティアとの協働により建物の公開、貸室、催事の実施等を継続した。公開日：46日間、入館者総数780人／貸室35件66日間／主催イベント等7件、参加者342人。また、喫茶・武功庵を本格的に始動し、21日間営業、495人の来場があった。 【交付対象事業費実績額：1,500,000円】	KPI達成に有効であった	松永記念館、皆春荘等近隣施設と周知面による連携を進めることができた。実行委員会を組織している地元住民の高齢化等によりボランティアの確保が難しく、定期的な公開について課題があり、苦慮している。	事業内容の見直し(改善)	平成30年度に策定された歴史的建造物活用エリアコーディネートプランに基づき、個別的な利活用方針を所有者や地元住民等と共に検討していく。
23		【職人育成研修等推進事業】	職人育成研修等推進事業	NPO法人おだわら名工舎への委託により、大工技術に関する研修として、南町の清閑亭(登録有形文化財)の雨戸修繕、旧松本剛吉別邸(歴史的風致形成建造物)の正門改修、旧岸田國士邸板塀の改修、板橋の皆春荘(歴史的風致形成建造物)の玄関式台等の修繕を実施した。 【交付金対象事業費：2,991,600円】	KPI達成に有効であった	事業対象エリア内の歴史的建造物を教材とし、機能整備・改善、来訪者の安全確保、景観修景など、その円滑な公開・活用に資する修繕等を行った。	事業の継続	単一の物件のみではなく、連担する複数物件を教材とした修景等の研修を企画・実施することにより、線的な街並景観の向上も図っていく。
24		【地域のなりわい・まちなか再生支援事業】	空き家・空き店舗活用事業	銀座・竹の花通り周辺地区及びかまぼこ通り周辺地区を対象に、59件の物件を調査し、所有者にヒアリングした上で、利活用候補物件として、銀座・竹の花通り周辺地区は2件、かまぼこ通り周辺地区は9件の計11件を洗い出した。 【交付金対象事業費：5,000,000円】	KPI達成に有効であった	地区の課題である空き家・空き店舗の解消に向け、利活用事業者とのマッチングに進める具体的な物件を特定することができた。	事業の継続	地区の賑わいの創出や定住・交流人口の増加等に資する地元協議会の取組が公民連携により効果的に行われるよう空き家・空き店舗の活用に係る費用、利活用事業者とのマッチングに向けた支援をしていくことで、地区住民が主体となったまちづくりへの展開を図っていく。
25	アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業	【地魚の商品開発・普及事業】	地魚の商品開発・普及事業	水産や観光関係者、行政などで行ってきた「食による観光振興のためのワークショップ」では、小田原の新鮮な地魚をPRするため、新たなご当地食品の検討が必要との結果となったことから、来訪者のニーズ調査や専門家からのアドバイスを受けながら、ご当地食品を開発することを目的に、地域水産資源を活用した地域産品の「魚のブランド化」の事業展開の調査、実証実験(実店舗とWEB店舗の販売)、商品開発(地魚の瓶詰)を行うとともに、WEB記事と動画による情報発信を行った。 【交付対象事業費実績額：5,000,000円】	KPI達成に有効であった	漁師の魚ブランド化事業に関するビジネスモデルの策定及び地魚を活用した商品開発を行い次年度への販売に向けて事業が進んだ。また、WEB動画も作成され、情報発信を行っており、事業が進んでいる。	事業の継続	実際に販売を開始し、安定的な収益事業を目指すとともに、「魚のブランド化」と地域の活性化を目指す。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

参考資料1-

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
26	アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業	【接遇強化事業】 接遇強化事業	増加傾向にある外国人来訪者の満足度を上げるため、外国語の看板メニューなどを整備する市内飲食店などに対して支援。 外国語表記のパンフレットやメニューなどの作成及び接遇用の翻訳機購入に対する支援。また、SNSによる集客強化支援として、SNSを活用するための研修会・ワークショップを開催し、外国人旅行者への対応態勢の構築を推進した。 【交付対象事業費実績額：2,000,000円】	KPI達成に有効であった	外国語表記のパンフレットやメニューなどの作成及び接遇用の翻訳機購入に対する支援を23事業者向けに行った。また、SNSによる集客強化支援として、SNSを活用するための研修会・ワークショップを8事業者に行い、外国人旅行者への受入体制の強化を行った。	事業の継続	引き続き、市内事業者への支援を行うとともに、ガイド養成など回遊性向上の事業を展開し、更なる外国人旅行者への対応態勢の構築を推進する。
27	DMC立上げ準備事業	【DMC立上げ準備事業】 DMC立上げ準備事業	地域DMOの組織である(一社)小田原市観光協会の下に、インバウンドをはじめとする各観光振興施策を行うDMC組織を新たに立ち上げるための準備として、観光振興の推進体制の更なる強化を図るとともに、各事業の成果をより確かなものとする設立に向けた事業展開の調査、旅行商品や体験プログラムの調査及び企画準備、サイトのテスト運用を開始した。 【交付対象事業費実績額：5,000,000円】	KPI達成に有効であった	インバウンドをはじめとする各観光振興施策を行うDMC組織の立ち上げの準備(令和元年5月設立)が整ったとともに、旅行商品や体験プログラムの調査及び企画準備及びサイトのテスト運用を開始した。	事業の継続	インバウンドをはじめとする各観光振興施策を行うDMC組織を立ち上げるとともに、機能強化の支援を行う。
28	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 官民協働によるまちづくり担い手育成事業	様々な分野で活動する担い手を育成することを目的とした、地域資源を活用した長期的・体系的な学びの場「おだわら市民学校」開校 ○基礎課程：おだわら学講座実施 8/25～3/9、全12回連続講座、55人受講 ○活動団体向け講座：人づくり課題解決ゼミ実施 11/13～2/19、全4回連続講座、36人受講 ○専門課程全8分野のカリキュラム構築 【交付対象事業費実績額：484,770円】	KPI達成に有効であった	本事業が本格的に開始したことにより、人材育成事業での講座受講者数増加に繋がっている。	事業の継続	・新たに専門課程8分野開講 ・事業認知度の向上 ・実践活動へ繋げるための仕組みづくり
29	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 プロダクティブエイジンの推進	シニアと活動をつなげる恒常的な登録制度「シニアバンク」を運営するとともに、国が推進する「生涯現役促進地域連携事業」の採択を受け、高齢者の雇用・就業機会の確保に資する各種支援メニュー(生涯現役ニーズ調査、意識啓発セミナー、事業所訪問、事業主啓発セミナー、セカンドライフ応援窓口セミナー、セカンドライフ応援窓口)を実施した。 【交付対象事業費実績額：125,000円】	KPI達成に有効であった	シニアバンク及び生涯現役促進地域連携事業の各種支援メニューの実施により、シニアと就業等とのマッチングやシニアの雇用先の開拓などにつながり、生産年齢層が減少する中、働き手として社会を支える高齢者の就労促進に寄与した。	事業の継続	プラットフォームとなる「シニアバンク」と「生涯現役促進地域連携事業」の各種支援メニューを引き続き取り組むとともにシニアの新たな活動領域を模索する。
30	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 エコツーリズムの実施	環境省モデル事業における文教大学とのエコツーリズムに関する共同研究と連携して事業を実施した。年度末にはモニターツアーを実施し、市内関係者や市外の学生が参加した。 【交付対象事業費実績額：1,000円】	KPI達成に有効であった	試験的なモニターツアーのみの実施となったが、市外からの参加者もあり、交流人口拡大に関するきっかけの創出、また今後の課題を抽出した。	事業の継続	文教大学との連携の中で事業を実施する。平成30年度の課題を踏まえ、ツアーのブラッシュアップ及び新規ツアーコースを企画する。
31	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 新たな担い手による耕作放棄地化予防対策事業	5人の地域農業者に地域農業の現状や課題について聞き取りを行い、全8回の援農者育成講座を終了した(のべ145人が参加)。また、講座参加者のうち11人が、実際に耕作放棄地(約17a)の開墾・整備に従事している。 【交付対象事業費実績額：2,384,920円】	KPI達成に有効であった	農業者に対する作業支援(援農)を行うとともに、非農業者が耕作されなくなって間もない農地の整備を行うなど一定の効果を得ることができた。	事業の継続	現在実施している地域に加え、新たに耕作放棄地の多い地域で事業を実施する予定である。

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
32		健康おだわら普及員事業	市内26地区から約80人推薦してもらい、普及員に委嘱して健康づくりの取組の担い手としている。各地域での健康づくりの取組として、運動教室や栄養教室、医師の講演会等を行っている。 【交付対象事業費実績額:1,387,012円】	KPI達成に有効であった	地域で活躍する市民ボランティアが、市が推進する「脳血管疾患予防」の取組に連動することで、身近な地域で健康づくりに取り組むことができる。	事業の継続	引き続き普及員事業を継続し、身近な地域での健康づくりを推進していく。
33	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 地域の見守り拠点づくりや指導者養成研修・派遣を通じた子育て環境の充実	1. 地域の見守り拠点づくり事業 地域総ぐるみで子どもを見守り育てるというスクールコミュニティの理念のもと、9地区において、子どもたちの安全確保と健全育成を図るため、地域にある空間（学校、地区公民館など）を活かして体験学習の機会を提供し、子どもたちの居場所の基礎づくりを行った。 【交付対象事業実績額:520,000円】 2. 指導者養成研修派遣事業 ○指導者養成研修 高校生から成人を対象に、青少年指導者として必要となる実践的な研修「おだわら自然楽校」を実施し、指導者の発掘及び資質向上を図り、地域や学校、青少年団体などで青少年健全育成の担い手として継続的に活躍できる人材を養成する研修を行った。 研修回数 8回 延べ参加者数 151名 受講者数(名簿登録者) 69名(男:45名女:24名) ○指導者派遣 小学校が実施する体験学習に、指導者を派遣し、多くの子ども達が感動や体験が得られる機会を提供した。 宿泊体験学習派遣実施校 10校 参加児童数 707名 クラブ活動派遣実施校 5回(3校) 参加児童数 141名 派遣指導者総数 69名 【交付対象事業実績額:919,302円】	KPI達成に有効であった	1. 地域の見守り拠点づくり事業 新たに2つの地区に見守り拠点を立ち上げ、子どもたちが安全・安心に過ごせる豊かな育ちの場の形成につながった。 2. 指導者養成研修派遣事業 ○指導者養成研修 年間を通じ、実践的な研修「おだわら自然楽校」を実施することで、青少年健全育成の担い手として継続的に活躍できる人材の養成に寄与することができた。 ○指導者派遣 小学校が実施する体験学習に、指導者を派遣することにより、世代間交流を図りながら、様々な体験の機会を提供することができた。	追加等に発させる	1. 地域の見守り拠点づくり事業 活動している9地区においては、引き続き、支援を継続していくとともに、地域との調整を進めながら、新たな見守り拠点の設置に努めていく。 2. 指導者養成研修派遣事業 ○指導者養成研修 ○指導者派遣 今後も、養成研修事業の内容の充実に努めて、指導者として素養を高めていくとともに、小学校が実施する体験学習への派遣等、実践の場の提供を継続していくことで、新規指導者の確保につなげていく。
34		地域コミュニティ推進事業	自治会連合会区域ごとにある地域コミュニティ組織が地域内の課題解決に取り組む活動の促進を図った。 また、地域住民を対象に地域活動の共通の課題である「担い手不足」について、その見つけ方や育て方を学び、地域コミュニティ組織の活動が活性化するための講座や先進事例の視察研修を行った。 【交付対象事業費実績額:3,801,994円】	KPI達成に有効であった	各地域コミュニティ組織の分科会化が進み、各分野に特化して取り組めることで、より効率的に課題解決に向けた活動が進められている。担い手育成・発掘(地域の居場所づくり事業含む)に関しては計4回の研修等を実施し、4地区(新玉、万年、上府中、橋北)で地域の居場所が開設された。	事業の継続	地域コミュニティ組織の活動が更に活性化していくために、地域活動の負担軽減、担い手の確保、活動の場及び活動拠点の確保をしていくための取組を進めていく。また、事務局設置の拡大等の課題に向けた検討・検証を進める。

第2次行政改革実行計画に係る実績報告

(平成30年度分)

小田原市

令和元年(2019年)7月

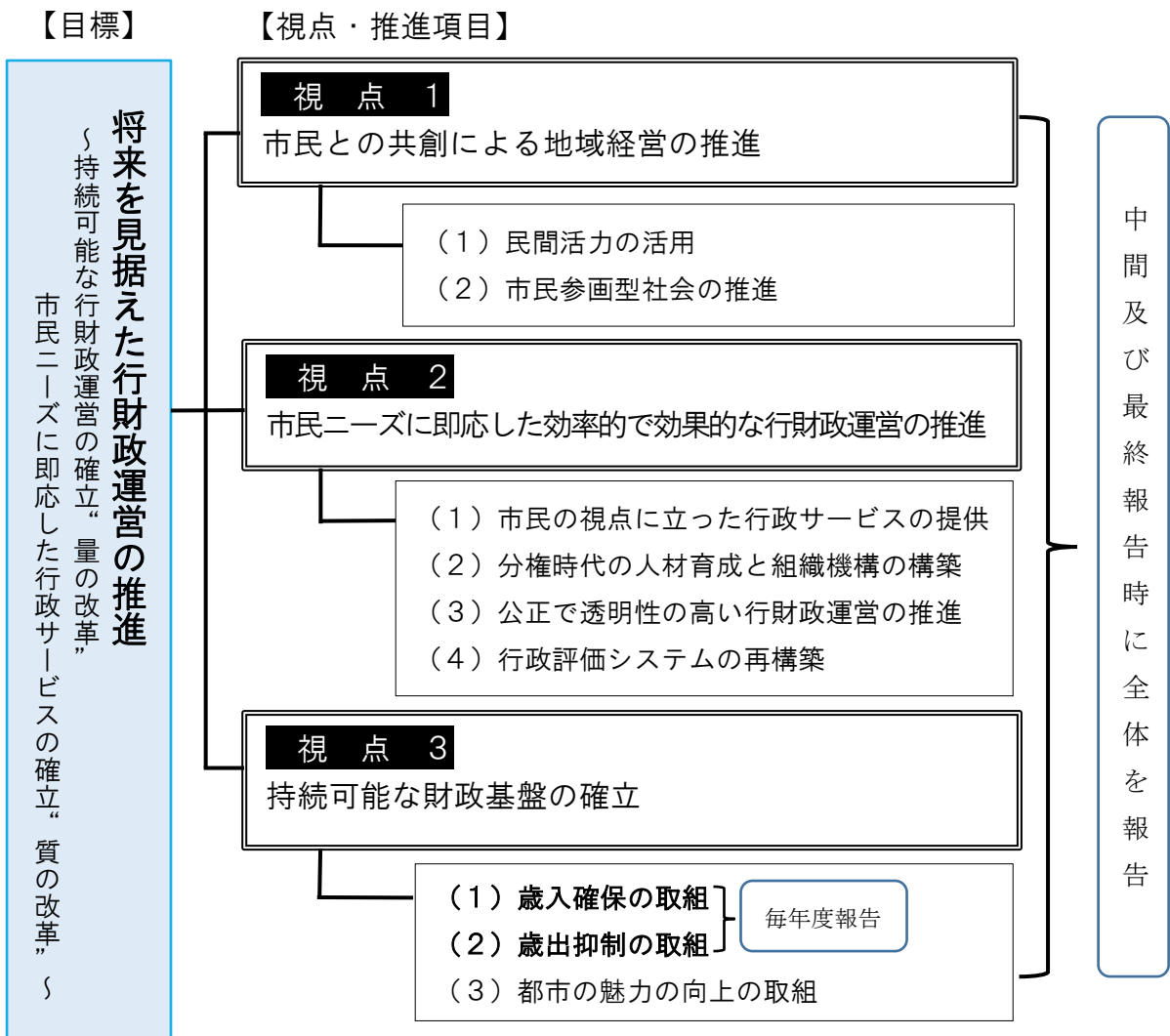
1 小田原市の行財政改革について

(1) 行財政改革の取組及び報告について

本市では、「第2次小田原市行政改革指針」に基づく具体的な取組をまとめた「第2次行政改革実行計画」を中心に行財政改革に取り組んでいます。当該計画は平成29年度から令和4年度までに取り組む内容をまとめたものですが、更なる行財政改革を進めていくためには、既存の取組のみならず、不断の事務事業見直しを進めていく必要があります。それら全ての行財政改革の取組実績を報告するものです。

(2) 行財政改革の考え方と実績報告の対象

以下に掲げる視点に基づき、行政サービスの質の向上を目的とした「質の改革」と持続可能な行財政運営のための「量の改革」を進めてまいります。このうち、視点3-1「歳入確保の取組」及び3-2「歳出抑制の取組」以外の「質の改革」に重きを置いた取組においては、中長期的な視点を持って取り組んでいくものであることから、計画期間の中間及び最終報告時にこれらを含めた全体の報告を行います。



(3) 財政効果額について

平成 30 年度に実施した行財政改革の取組による財政効果額の実績は次のとおりです。

【一般会計】

財政効果額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50,521千円
うち事業費ベース・・・・・・・・・・・・・・・・	22,525千円
うち人件費ベース・・・・・・・・・・・・・・・・	27,996千円

【特別会計及び企業会計】(補足)

財政効果額 20,121千円(うち事業費ベース:10,894千円、人件費ベース9,227千円)

参考(財政効果額の考え方)

- ① 事業費ベース: 広告収入の確保や委託料削減等の取組を実施することによって、取組前と比較した場合にどの程度の歳入増加や歳出抑制に繋がったかを効果額として表しています。なお、取組の実施に際し、必要となる経費はこの効果額から差し引くこととしています。
- ② 人件費ベース: 事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の減を一定の基準に基づいて金銭換算し、効果額として表しています。

これらを合算したものを全体の「財政効果額」として表しているものであり、平成 29 年度から令和 4 年度までの 6 年間の効果額の累積が 14.5 億円となるよう行財政改革に取り組んでいくものです。

2 個別の取組実績

※効果額は全て千円単位です。

【歳入の確保】

1. 市有財産の有効活用

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	企画 総務課	旧片浦中学校 の活用	平成22年の閉校以後、旧片浦中学校施設の活用について公共目的及び民間活用について検討してきたが、民間事業者から学校施設としての利用の提案を受け、平成30年4月からの開校に向け調整を図った。 これまで施設を地域利用に供するため、年4,500千円（平成27年度決算）の維持管理費を要してきたが、普通財産の貸付による賃借料収入を財源として維持修繕料を確保することができた。	5,288	4,500	788	15,503	一般会計
2	文化 財課	文化財整理室 における自動 販売機の設置 による財源確 保	文化財整理室の敷地の一部を飲料用自動販売機の設置用地として貸し出すため、平成29年度から設置場所や電気の取込方法等について調整をしてきたが、平成30年8月に設置者が決定し、同年10月から自動販売機を設置した。	10	10	0	90	一般会計

2. 広告収入の確保

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	みどり 公園課	小田原球場等 への広告物の 設置許可制度 の導入	都市公園内における広告物の設置は、小田原市都市公園条例で禁止していたが、集客のある公園のうち、風致の維持に著しく悪影響を及ぼさない、上府中公園内の小田原球場及び上府中スポーツ広場のフェンス内側への設置に限り許容するための条例改正を行った。 また、使用料は、道路占用条例の額を使用し、460円/m ² ・月とした。	0	0	0	950	一般会計

3. 受益者負担の適正化

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	みどり 公園課	わんぱくらん どの駐車料金 の値上げ	わんぱくらんどの駐車料金は現在、市民・市民以外とも同額であるが、受益者負担の適正化を図るため、市民以外の駐車料金を値上げ（普通車510円→1,000円など）した。 なお、この増収益は、わんぱくらんど利用者の快適性等の向上に資する施設整備費に充てて還元している。	9,759	9,759	0	49,759	一般会計

4. その他歳入の増に係る取組

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	みどり公園課	花づくり講習会参加者への材料費の徴収	本市のみどりの担い手を育成するため、一般市民を対象に、毎年2回、花づくり講習会を無料で実施しているが、平成30年度から、資材費（専用の土、種まきトレー、種、肥料等）相当分の参加費を徴収することとした。	46	46	0	245	一般会計
2	建築課	市営住宅における滞納整理業務の強化の検討	住宅施設の老朽化に伴い、市営住宅全体の入居率は低下するなど、歳入確保の面で厳しい状況にある中、滞納者への早期アプローチ及び生活相談も含めた納入指導の徹底等市営住宅の住宅使用料及び駐車場使用料の滞納整理業務を強化し、歳入確保に努めた。結果、平成30年度決算では、募集を継続している住宅の現年度住宅使用料等収納率を97.37%まで引き上げることができ、一定の歳入確保に繋がった。	601	601	0	3,005	一般会計

【歳出の削減】

1. サービスの見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	情報システム課	インターネット安全教室事業の見直し	市民を対象に、NPO法人と共催で、インターネット安全教室を開催しているが、民間事業者においても同様のサービスが提供されているため、事業を廃止した。	394	0	394	1,970	一般会計
2	市税総務課	市税口座振替推進事業の見直し	市税の納期内納付を推進するため、金融機関が窓口において市税の納付を口座振替とするよう納税者を勧誘し、申込み1件につき100円を手数料として金融機関に支払うことを内容として平成17年度から開始した。しかしながら事業開始から10年以上が経過し、平成25年度から開始した納税通知書同封の口座振替申込用はがきによる申込みが多くを占めるとともに、金融機関での申込みが半減していることから平成29年度をもって廃止することとした。これにより、従来要していた金融機関への取扱手数料と担当事務分の人件費が削減できた。	495	101	394	2,475	一般会計
3	健康づくり課	健康相談事業の一部見直し	すこやか健康相談は、月に1回、本人の健康状態に合わせ、保健師・栄養士による個別の保健指導を実施しているが、近年利用者が減少している。平成29年8月から、市役所2階に開設した「すこやか健康コーナー（未病センターおだわら）」において、月2回の保健師又は栄養士による健康相談を実施したことや、保健センターでは随時、健康相談を受け付けていることから、すこやか健康相談を廃止した。	1,188	5	1,183	5,940	一般会計
4	給水課	宅地内漏水調査業務の見直し	宅地内の漏水調査業務は、お客様サービスの一環として水道局の負担で行ってきた。しかし、県内では、宅地内の漏水調査を水道事業者の負担で行っているのは、本市のみとなっている。また、平成28年10月1日より水道局が行うことができる漏水修理の範囲を公道部に加え、水道メーターまで拡大し、お客様サービスを向上させた。このため、漏水修理範囲と漏水調査範囲との整合を図ることが望ましいとの判断により、平成30年10月1日から、お客様の漏水修理範囲については、水道局負担による漏水調査は実施しないこととした。これにより、宅地内の漏水調査委託費が削減された。	948	791	157	8,399	企業会計

2. イベント・啓発事業の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	地域安全課	関係団体との連携による防犯啓発事業の見直し	市民提案型事業から委託事業に移行したものであり、市内小中学校、自治会、老人クラブなどを対象に防犯に係る講習会を開催する事業である。本事業については、警察においても地域等からの依頼により、防犯教室を開催するなど、類似の事業があることから、事業者の自主事業とし、廃止した。	2,075	103	1,972	10,375	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
2	防災対策課	地域防災の日 防災行政無線 放送事業の啓 発終了	毎月、第一日曜日の地域防災の日に合わせて、防災行政無線で市民に対し啓発放送を行っているが、定例的なものになってしまっており、実際に市民の行動につながっていないと考えられる事や、市民から放送自体が騒音であるとの苦情もあることから、防災行政無線での啓発放送は終了とした。	394	0	394	1,970	一般会計
3	農政課	一夜城春まつり・秋まつりへの参画の見直し	従来は「一夜城ヨロイツカファーム春まつり、秋まつり」において、打合せからまつり当日まで数名の職員がスタッフとして参加してきたが、平成30年度からは「一夜城ヨロイツカファーム秋まつり」に一本化し、当日のみ職員1名が対応を行うよう業務負荷の軽減を図った。	1,183	0	1,183	6,055	一般会計
4	農政課	小田原・十郎梅ブランド向上協議会と小田原梅品評会の統合	平成30年度からは、小田原・十郎梅ブランド向上協議会と、小田原梅品評会運営委員会の2団体を統合し、梅関係者を一堂に会してより効果的な事業運営を行うよう体制を改善した。今後も農業者、県、JAとともに、一元的なブランド振興を行っていく。	2,032	60	1,972	10,160	一般会計
5	下水道総務課	小田原市排水設備指定工事店表彰制度の見直し	当該表彰制度は、本市排水設備指定工事店（以下「指定工事店」という。）のうち、その模範となると認められる指定工事店を表彰し、公表することにより、本市全体の指定工事店の健全な育成及び水洗化の促進を図るため、平成19年度に開始し平成29年度で11回目を迎えている。しかしながら、最近では表彰対象の指定工事店は同じ業者が多くなってきており、表彰制度の意義が薄れてきていることから、所期の目的は達成したものと思われ、また、他の類似団体では表彰制度を実施していないこと等を踏まえ、平成30年度から表彰制度を廃止した。	399	5	394	1,995	企業会計

3. 組織運営・事務執行の合理化

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	企画政策課	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議の会長職に係る見直し	神奈川県内からは県西地域2市8町が加盟しているが、神奈川県選出の役員（正副会長）は、平成13年度の設立以来、本市のみが担っている状況について、本市の人的負担の軽減や相互にメリットのある広域連携を志向する観点から改善が必要となっている。従前どおりであれば、平成30・令和元年度の会長職は本市が会長職を務めることとなるが、本市以外の県内加盟市町（県西地域1市8町）に会長職就任を打診し、応諾を得たことで大幅な事務負荷軽減につながった。	6,310	0	6,310	13,408	一般会計
2	企画政策課ほか	企画部所管事務の見直しによる全庁的な負担の軽減	全庁的に影響する事務を多く所管している企画部の事務を見直し、全庁的な負担軽減を図ることとした。具体的には、年度末における類似照会の一元化、申請書式等の簡素化・統合や年度末における職員の事務分掌に係る把握方法の見直しを行った。	1,972	0	1,972	9,860	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
3	職員課	職員住居手当の見直し	<p>職員の住居手当については、国公準拠として平成30年度に次のように条例等を改定し、令和元年度から施行することとした。</p> <p>賃貸：30千円⇒27千円（△3千円） 持家：5千円⇒廃止（△5千円）</p> <p>財政効果額：66,774千円/年</p>	0	0	0	267,096	一般会計
4	情報システム課	認証システム、監視システム及びLGWAN-FWの賃借料の縮減	<p>セキュリティ強化のために個人番号利用事務系の端末の認証に使用していた二要素認証システム、本市のネットワークの接続状況等を確認するためのネットワーク監視システム及び行政専用のネットワークの接続に必要なネットワーク機器（LGWAN-FW）の更新に当たり、1つの契約案件にまとめるとともに、プロポーザル方式の採用によって、最適なシステムの選定及び賃借料の縮減を図った。</p>	945	945	0	8,505	一般会計
5	財政課	予算科目の細分化による決算事務の軽減・簡素化	<p>平成30年度当初予算編成より、予算科目（節）を、決算統計や財務諸表作成要領に合わせて予め細分化した。これにより、決算時にはシステム上で集計作業を行うことが可能となり、所管課からの様式の提出及び財政課の集計作業の簡素化を図ることが出来た。</p>	0	0	0	14,196	一般会計
6	文化政策課	芸術文化活動専門員の見直し	<p>芸術文化の振興及び文化施設の管理運営等について、より実践的で高度な専門知識による指導助言と、これら業務を円滑に実施するため、芸術文化活動専門員を平成28年4月から設置しているが、文化創造活動担い手育成事業（アウトリーチ事業、鑑賞事業等）等の実施に一定の目途が立ったため、当専門員の委嘱について見直しを行った。</p>	302	302	0	14,794	一般会計
7	文化財課	文化財保護委員会千代部会の見直し	<p>小田原市文化財保護委員会の専門部会として、平成17年度に「千代部会」を設置して千代寺院跡について具体的な調査・研究を行ってきたが、平成28年度に研究成果をまとめた報告書を刊行するとともに、翌平成29年度に遺跡調査発表会を開催したことで、部会の役目を果たしたことから、平成29年度をもって廃止することとした。</p>	812	24	788	4,060	一般会計
8	高齢介護課	介護保険窓口業務における委託化等による職員配置の見直し	<p>介護保険の窓口における受付業務については、現在職員で対応しているが、業務内容の一部を見直し、臨時職員を新たに雇用することによって、正規職員の減員を図った。</p>	4,334	△3,554	7,888	21,670	特別会計
9	保険課	国民年金届書の電子媒体化による経費削減	<p>日本年金機構から紙ベースで送付され、市のシステムに手入力を行っていた一覧表を電子媒体（CD）に代えることにより、システムへの入力作業を削減した。</p>	186	186	0	930	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
10	青少年課	岸和田市との友好都市交流事業の見直し	岸和田市との友好都市交流事業については、平成29年度で50年目を迎え、その間、多くの青少年関係団体や青少年同士の交流が図られ、本事業の当初の目的である青少年活動の発展に十分に寄与したことから、この節目に事業を廃止した。	1,417	234	1,183	7,085	一般会計
11	建設政策課	地域安心安全道づくり事業における事務の見直し	地域安心安全道づくり事業において、事業終了後に各自治会長を対象にアンケート調査を行ってきたが、例年、アンケート結果の多数を占めているのが本事業の予算額への不満であり、厳しい財政状況の折り、当面、事業予算の増額は見込めないことから、アンケート調査を廃止した。 なお、アンケート調査廃止後も引き続き、自治会等と連携した現地確認等の機会があることから、地域の声に耳を傾けながら、引き続き安心安全な道づくりに努めていく。	788	0	788	3,940	一般会計
12	建設政策課	土砂災害警戒区域等パトロールの見直し	小田原市土砂災害ハザードマップが作成され、各戸に配布された。これにより、土砂災害警戒区域等の位置や、豪雨時等における住民の行動について周知されたことから、土砂災害警戒区域等パトロールを廃止した。	1,577	0	1,577	7,885	一般会計
13	みどり公園課	久野霊園管理システムの導入検討	久野霊園の墓地使用者（約2,800人）の使用・承継管理、工事管理、納骨管理、使用料管理は現在、それぞれ別の台帳や表計算ソフトにより管理しているが、業務の効率化を図るため、データを一元的に管理するソフト（久野霊園管理システム）を導入した。	818	818	0	3,123	一般会計
14	下水道整備課	下水道事業における設計・積算基準の見直し	国土交通省より「下水道クイックプロジェクト」が示され、本来、下水道管きょを新設する場合、本管の角度が変わる部分にはマンホールを設置しているが、緩やかな変化点では省略できることが、提言された。本市においても、適正なマンホールの設置について検討を進めている。また、これまで下水道管布設工事後の舗装の復旧工事は、下水道管布設の翌年度に執行していたが、布設工事に本復旧工事を含めることにより、工事費の削減と執行や現場管理等に掛かる事務量の軽減を図った。	1,050	1,050	0	14,426	企業会計
15	出納室	債権者に対する口座振替通知書の段階的見直し	口座振替払いの際に発送している支払通知書（ハガキ）について、印刷代や送料等の削減のため、平成30年11月から原則通知しないこととした。実施前と比べ、1ヶ月あたりの通知件数の平均は2,245件から1,690件となり、2割程度減少している。今後も各課に削減を依頼していく。	172	172	0	3,889	一般会計
16	小田原消防署消防課	消防における文書管理事務の簡素化	消防団関係、予防関係、署の庶務関係等、多くのメールや通知を收受している。收受簿の項目や、ファイリングを集約し、併せて、文書を電子データとして保管し検索を容易にすることにより、書類の見返しの時間を短縮するとともに、收受した際の事務の負担軽減を図った。	394	0	394	2,364	特別会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
17	給水課	検定満期時における水道メーター交換の見直し	水道メーターの交換は、計量法の規定やお客様との調整期間を考慮した上、当該年度に7年目となる水道メーターを交換していた。しかし、近年、空家など水道を使用しない中止となっている件数が年々増加していることから、当面使用の見込みのない中止となっている水道メーターの交換を実施しないこととした。これにより、水道メーターの交換に要する経費等が削減された。	6,780	6,780	0	31,248	企業会計
18	水質管理課	水道局における水質検査の見直し	水道水の原水の水質検査については、厚生労働省健康局水道課長通知により、必要に応じて水道水質検査に準じて水質検査計画に位置づけるものとされており、水質が最も悪化していると考えられる時期を含んで少なくとも毎年1回、全項目検査をすることとされている。水質検査が3ヶ月に1回以上（年4回）であること、同じ酒匂川の表流水を水源とする県営水道の原水の検査頻度が年4回であることから、年4回として、外部検査機関に委託していた。そうした中、地下水水源（8ヶ所）については、年間を通じて水質は比較的安定していることから、年2回（渇水期と豊水期）の実施とし、委託検査の減については、自己検査により検査頻度を維持した。	708	708	0	3,540	企業会計
19	教育指導課	教職員海外研修事業の見直し	隔年で派遣している海外研修については、当初の目的を果たしたことから、平成29年度実施分を最後に事業を廃止した。	394	0	394	3,162	一般会計
20	教育指導課	幼稚園臨時職員（介助教諭）の配置の見直し	個別の支援を必要とする園児に対応するため、各幼稚園に介助教諭を配置しているが、平成30年度は、1月現在で前年度比1名の減員を図った。個別の支援を必要とする園児には、今後も適切に介助教諭を配置していく。	2,560	2,560	0	12,800	一般会計
21	議会総務課	本会議・委員会における会議録校正事務の効率化	本会議及び委員会の会議録は、委託業者からの納品後、担当者が音声確認及び文章校正を行い、その後、議事調査係員全員が内容を確認した上で正式な会議録として一般公開していたが、係内全員による内容確認は、費用対効果という観点からも課題があるため、職員による内容確認について簡素化を図った。	3,944	0	3,944	20,760	一般会計

4. 補助金・負担金の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	地域安全課	防犯指導員協議会小田原支部補助金の見直し	防犯指導員協議会小田原支部会は、小田原警察署管内の犯罪を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを実現するため、警察と連携を図りながら防犯パトロールや街頭犯罪等抑止活動など、様々な地域安全運動を実施している。市は活動費等を補助しているが、繰越金が増の傾向にあることから、適正な補助金額にするべく段階的な削減を図ることとした。	21	21	0	295	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
2	商業 振興 課	「小田原スイーツ」事業費補助金の見直し	「小田原スイーツプレミアム」の運営組織である小田原スイーツプレミアム提供店連絡会を支援するため、事業費（総額850千円）の一部を補助していたが、市補助金も国庫補助金と同様に期間付きで対応する予定であったものであり、提携店連絡会による事業の自立運営を促すため、当該補助金を廃止した。	494	100	394	2,470	一般会計
3	商業 振興 課	中心市街地活性化協議会運営事業費補助金の見直し	小田原市中心市街地活性化協議会（事務局：小田原箱根商工会議所）は、中心市街地の活性化に関する法律に基づき、平成20年度に設立されており、その役割としては、小田原市中心市街地活性化基本計画の推進や進捗管理のほか、中心市街地のまちづくりを総合的に協議、推進するものであり、従前のTMOから継続して事務局人件費を中心とした補助を行っていたが、同計画が平成29年度で計画期間を満了し、平成30年度の最終フォローアップへの意見付帯をもって中活協議会の役割を終え解散することとなったため、当該補助事業を廃止した。	1,285	1,285	0	5,921	一般会計
4	農政 課	地域産木材の利用拡大に向けた支援方法の見直し	地域産材の利用拡大を目的として実施してきた「小田原産木材住宅リフォーム等助成事業」は、平成28年度の木材流通調査において、地域産材を原料とした製品が普及し始めていることわかった。そのため、本事業については、一定の役割を果たしたことから、平成29年度をもって廃止した。一方、さらなる地産木材の利用を推進するためには、製品だけではなく、最も木材を利用する家づくりへの取組が重要であることから、一般消費者や工務店、設計士等を対象に、実際に地域の山（森林）や材木店、地域産木材を使用した住宅等を見学するなど、地域産木材での家づくりの認識を高め、需要拡大につなげるための取組を行った。	2,811	445	2,366	14,055	一般会計
5	まちづくり 交通 課	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費の見直し	景観・都市デザインに関するごく限られた分野における情報収集のため、専門の調査研究機関として、調査・研究活動や情報発信・交流活動を積極的に行っている団体である「都市づくりパブリックデザインセンター」へ賛助会費を支出していた。しかしながら、近年県を通じ積極的に情報収集していること、加えて同種の団体（NPO法人景観デザイン支援機構など）が増えていること、景観行政団体同士の交流（国土交通省主催景観行政セミナーの開催や関東地方都市美協議会への参加など）が図られていることなどから、他手法での情報収集が可能となってきており、同団体への賛助会を退会し、会費支出を廃止した。	48	48	0	240	一般会計
6	まちづくり 交通 課	景観形成修景費補助金の見直し	効果的な景観形成の誘導手法の検討のなかで、修景補助制度の見直しを実施した。そのなかで、景観計画重点区域に対する補助金（景観形成修景費補助金）について、平成30年度から同区域が社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）の「小田原城下町地区における街なみ環境の整備Ⅱ期」計画の整備区域に含まれ、同事業に沿うものと考えられるため、事業を整理したうえで、整備計画を変更し、同補助金へ新たに国費を充当出来るようにした。	200	200	0	1,492	一般会計

5. 施設の管理運営に係る見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	下水道 総務課	下水道施設における電気料金 の見直し	下水道施設及び関連施設を24時間稼働するにあたり、年間数千万円の電気料金の経費を支出しなければならない。そのため電力供給先の東京電力エナジーパートナー株式会社との料金契約の見直しを行い、電気料金の削減を図った。 対象施設：下水道管理センター、早川中継ポンプ場、多古しらさぎ会館、コミュニティーホールかるがも	2,394	2,000	394	14,770	企業会計
2	水質 管理課	水道局における動力費の削減（電気料金）	高田浄水場の契約電力を1,100kwから1,000kwに見直し、基本料金を削減した。 また、中河原3号配水池の供用開始に伴い、高田浄水場からの送水について、夜間時間帯での送水台数を増やして、電気料金の安い時間帯での稼働時間を増やした。 更には、高田浄水場の特別高圧受変電設備など電気設備の点検時には第三水源地から久野配水池へ送水し対応していたが、第二水源地から久野配水池への送水が可能となったことから第三水源地の取水ポンプ等の運用方法を見直し、経費を削減した。	3,114	3,114	0	22,531	企業会計

第2次行政改革実行計画の概要

1 第2次行政改革実行計画の位置付け

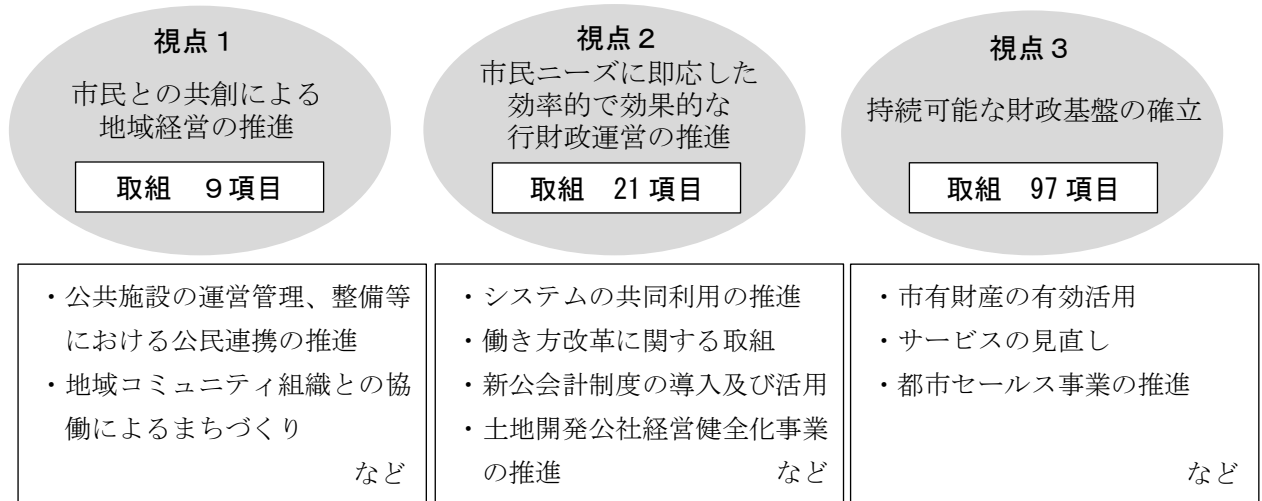
第2次行政改革実行計画は、将来に亘る安定的な行政サービスの確保を図ることを目的とした第2次小田原市行政改革指針に基づき、平成29年度から令和4年度までの6年間の計画期間として推し進める具体的な取組をまとめたものである。

2 計画の目標

全体目標として、「将来を見据えた行財政運営」の推進を掲げるとともに、計画期間の6年間の累積による財政効果額を14.5億として目標設定している。

3 行財政改革の視点

行財政改革の具体的な取組は、次の3つの視点により進めていく。



視点3「持続可能な財政基盤の確立」には、財政効果額の創出に関わる歳入の確保や歳出の抑制といった「量の改革」に係る取組が位置付けられ、これら以外の取組は財政効果額に拘らない行政サービスの質の向上に重きを置いた「質の改革」として位置付けられている。

4 具体的な取組による財政効果額の見込み

実行計画の計画期間における会計別の財政効果額の見込み

(単位 千円)

会計	事業費ベース (①)	人件費ベース (②)	財政効果額総額 (①+②)
一般会計	1,274,242	568,211	1,842,453
特別会計	△1,462	66,244	64,782
企業会計	372,742	9,456	382,198

5 進捗管理について

両副市長以下で構成される行財政改善推進委員会を中心に進捗管理を実施する。

令和元年度小田原市いっせい総合防災訓練〔水防〕実施結果について

1 概要

(1) 訓練概要

酒匂川の氾濫が想定される状況における水防をテーマとした防災訓練

(2) 訓練日時

令和元年(2019年)6月29日(土) 午前8時～正午

(3) 訓練会場

風水害避難場所(広域避難所等)、土砂災害避難場所、市内河川7カ所、市役所本庁舎ほか

2 実施結果 ※参考資料3-1 訓練風景参照

(1) 訓練項目

ア 地域訓練 (参加人員) 6,999名
内容：避難訓練、巡回広報、浸水防止措置体験、情報受伝達訓練ほか
会場：風水害避難場所(広域避難所等)、土砂災害避難場所ほか
対象：各地域住民、市配備職員、小田原市消防団、広域一般廃棄物事業協同組合

イ 河川洪水訓練 (参加人員) 153名
内容：河川溢水防止想定演習(河川等における溢水防止措置訓練)
会場：市内の河川7カ所
対象：小田原消防署、小田原市消防団、市関係部局、建設協定団体

ウ 土砂災害訓練 (参加人員) 46名
内容：土砂災害連携訓練(道路啓開連携訓練、救出救助連携訓練)
会場：塔ノ峰「青少年の家」跡地
対象：小田原消防署、市関係部局、建設協定団体、警察、自衛隊

エ 災害対策本部訓練 (参加人員) 79名
内容：災害対策本部会議、模擬記者会見、情報受伝達訓練ほか
会場：市役所本庁舎ほか
対象：市職員

(2) 本訓練における新しい取組

ア 災害情報ツイートシステム「DITS (Disaster Information Tweeting and Mapping System)」

イ 「ドローン」を使用した現場状況把握

3 各訓練会場からの意見等

(1) 地域訓練会場

○風水害避難場所を經由し広域避難所へ移動したが、そのルートに危険性があり、避難経路の変更が必要であると感じた。(自治会)

- 風水害避難場所が、不足していると感じた。(自治会)
- 避難所における市職員(配備職員)との連携を密にしていきたい。(自治会)
- 浸水防止措置体験において、土のうは、市街地でも道路の冠水時に有効な手段であることを自治会の皆様へ説明し、理解していただいた。(消防団)

(2) 河川洪水訓練会場

- 中小河川の初期対応として、実践的な訓練ができた。

(3) 土砂災害訓練会場

- 自衛隊等の関係団体との連携による救出救助活動訓練は有意義であり、今後も継続していきたい。

(4) 災害対策本部訓練会場

(5)

- 形式的な訓練にならないよう状況付与を直前に行ったほうがよい。
- 災害対策本部の設置場所が手狭である。

4 成果、課題及び今後の取組

(1) 成果

- これまで地震を想定した訓練を実施してきたが、今年度初めて水防に関する市全体の訓練を実施でき、水害に対する意識啓発を行うことができた。
- 複数の訓練想定を設け、実践に即した訓練を実施することで、各会場において関係機関と連携し、課題を共有することができた。

(2) 課題等

- 水害に関する総合防災訓練が初めての試みであったため、前年度に比べ参加機関が少なかった。

(3) 今後の取組

- 引続き、より実践的、実際的な訓練の構成を追求していく。
- 本訓練で明らかとなった課題を解決するため、関係者等と調整の上、防災部を中心に解決策を案出し、次年度以降の訓練に反映させる。
- 新たな取組みである「災害情報ツイートシステムDITS」、「ドローン」について、さらなる活用方策について検討する。

訓練風景

訓練項目

ア 地域訓練



浸水防止措置体験



仮設トイレ組立訓練

イ 河川洪水訓練



消防団演習風景



建設協定団体演習風景

ウ 土砂災害訓練



道路啓開連携訓練



救出救助連携訓練

エ 災害対策本部訓練



災害対策本部会議



模擬記者会見

本訓練における新たな取組

ア 災害情報ツイートシステム「DITS」



「DITS」監視状況

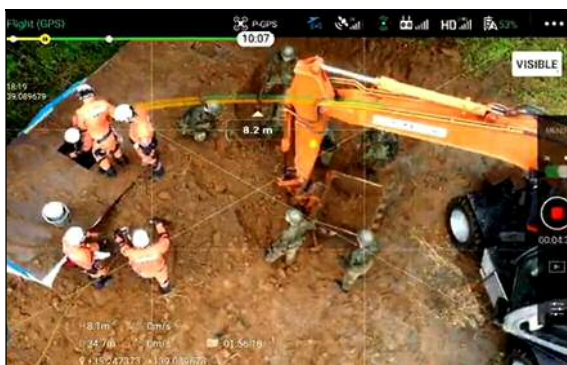


モニター画面

イ 「ドローン」を使用した現場状況把握



映像伝送状況



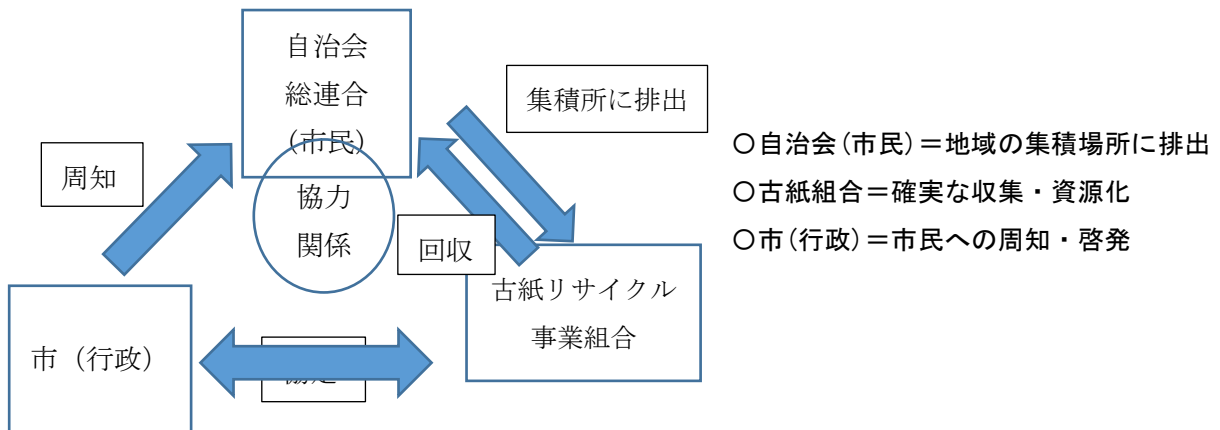
ドローン空撮画面

古紙（新聞紙）回収袋について

1 本市の古紙回収について

本市の紙・布類の収集は、自治会、小田原市古紙リサイクル事業組合、市の三者の協力により成り立っています。

平成4年度に古紙リサイクル事業組合が設立され、平成6年度から全市一斉に紙・布類の分別収集が始まりました。紙・布類のリサイクルを推進するため、また、古紙の相場に左右されない安定的な収集・資源化を目指して、三者の協力関係により、小田原市独自のしくみことができました。



2 回収袋について

近年、新聞販売店などが新聞紙回収袋を配布している状況から、この度、古紙リサイクル事業組合、自治会総連合、新聞販売店組合、市の四者が協力し、古紙（新聞紙）回収袋を製作することとしました。回収袋は、希望する新聞販売店に配布され、購読者に提供されます。



図 古紙（新聞紙）回収袋のイメージ

縦 448mm×横 298 mm (A3 サイズ) ×まち 210mm (A4 サイズ)
紙製